













令和2年度沖縄振興予算について

内閣府沖縄担当部局

令和2年度沖縄振興予算 3,010億円 ※令和元年度予算 3,010億円

主な事項 () は令和元年度予算額	概要	
① 公共事業関係費等 1,420億円 (1,420億円)	道路、港湾、空港や、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。	
② 沖縄振興一括交付金 1,014億円 (1,093億円) ソフト 522億円 (561億円) / ハード 492億円 (532億円)	沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。	
③ 沖縄科学技術大学院大学 (OIST) 203億円 (196億円)	世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、規模拡充に向けた取組の支援とともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムを形成。	
④ 沖縄健康医療拠点整備経費 89億円 (59億円)	西普天間住宅地区（返還基地）跡地において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備を推進。	
⑤ 北部振興事業（非公共） 35億円 (35億円) ※公共は①の内数	県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備等を推進。	
⑥ 沖縄離島活性化推進事業 15億円 (12億円)	厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。	
⑦ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 14億円 (13億円)	沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施。	
⑧ 沖縄産業イノベーション創出事業 13億円 (13億円)	沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じた産業イノベーションを推進。	
⑨ 沖縄製糖業体制強化対策事業 12億円 (12億円)	製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制等に対応するため、人材確保対策、県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援。	
⑩ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 11億円【新規】	沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む）の整備等を支援。	
⑪ 沖縄テレワーク推進事業 3億円【新規】	県外企業の沖縄進出や、県内企業等の働き方改革・企業価値向上に資するため、既存施設の改修によるテレワーク施設の整備・活用を支援。	
⑫ 沖縄振興特定事業推進費 55億円 (30億円)	一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。	

〔単位：百万円〕

令和2年度沖縄振興予算のポイント

沖縄は、成長が著しいアジアの玄関口に位置付けられるという地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有している。これらを活かし、日本経済再生の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

◇沖縄振興への取組

301,038(301,034)

○公共事業関係費等

141,994(142,045)

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施する。また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城復元に向けた基本的な方針」に基づき、復元に向けた取組を実施する。

○沖縄振興一括交付金

101,356(109,333)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。

▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）

52,173(56,116)

▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード）

49,183(53,217)

※沖縄都市モノレールについては、延伸区間の開業や那覇空港滑走路の増設により、観光客を始めとした利用客の更なる増加が予想され、輸送力強化が喫緊の課題となっていることから、3両編成化を推進するため、補助率を引き上げる制度を創設する。

○沖縄科学技術大学院大学（OIST）

20,349(19,622)

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る。

○沖縄健康医療拠点整備経費

8,887(5,882)

西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた、沖縄健康医療拠点の整備を推進する。

○北部振興事業（非公共）

3,450(3,450)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を推進する。

〔単位：百万円〕

- 沖繩離島活性化推進事業 1,480(1,200)
厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖繩の離島市町村の先導的な事業を支援する。
- 沖繩子供の貧困緊急対策事業 1,437(1,309)
沖繩の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、沖繩の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施する。
- 沖繩産業イノベーション創出事業 1,343(1,342)
沖繩への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じ、産業イノベーションの創出を図る。
- ▶ 沖繩国際物流拠点活用推進事業 939(939)
沖繩の国際物流拠点等の活性化に向けて、同拠点を活用したものづくり事業の創出など、先進的かつ沖繩の特色を生かした取組に対して、その整備や商品・技術開発等を総合的に支援する。
 - ▶ 沖繩型産業中核人材育成事業 334(333)
リーディング産業等の高度化・多様化を促進するなど、沖繩の産業全体の生産性の向上に向けて、人材育成プログラムの開発及び研修を実施し、沖繩県内の人材の能力向上を図る。
 - ▶ 沖繩力発見創造事業 70(70)
- 沖繩製糖業体制強化対策事業 1,183(1,173)
沖繩の地域経済で重要な役割を担う製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制等に対応するため、人材確保対策、沖繩県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舎整備等を支援し、沖繩製糖業の体制強化を推進する。
- 沖繩観光防災力強化支援事業 950(950)
有数の観光地である沖繩において、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村等の対応を支援する。
- 沖繩・地域安全パトロール事業 868(868)
沖繩県民の安全・安心を確保するため、平成28年度から実施している青色パトカーを使用した防犯パトロールを引き続き行う。
- 駐留軍用地跡地利用の推進 255(255)
市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。

〔単位：百万円〕

- 沖縄の人材育成事業 183(272)

沖縄における人材育成を推進するため、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した学生に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金や、ICTを活用した離島における高校教育の実施手法に関する実証研修研究等を行うとともに、新たに、高校中退者等を対象とした就業へ向けたキャリア形成の支援をモデル的に実施する。

- 沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業 142(112)

泡盛製造業の自立的経営を促進するため、モデル事業の実施により事業者が行う海外販路開拓等の取組を支援する。

- 交通環境創造事業 125(125)

自動車利用の依存度が高い沖縄において、ビッグデータ等を活用した調査・分析等を基に、住民にも観光客にも利用しやすく、かつ魅力的な交通環境を創造し、深刻な交通渋滞を緩和するための取組等を推進する。

- 鉄軌道等導入課題詳細調査 100(100)

鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。

- 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 1,069(新規)

沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部、光ファイバー通信線を含む。）の整備及び超高速ブロードバンド環境の整備を行う電気事業者及び自治体の事業を支援する。

- 沖縄テレワーク推進事業 341(新規)

県外企業の沖縄進出や、県内企業等の働き方改革・企業価値向上に資するため、既存施設の改修によるテレワーク施設の整備やその活用を支援する。

- 沖縄振興特定事業推進費 5,500(3,000)

一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。

令和2年度内閣府沖縄担当部局予算

(単位：百万円、%)

事 項	令和2年度 予 算	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
			増 △ 減 額	比 率
1 公 共 事 業 関 係 費 等	141,994	142,045	△ 51	100.0
(1) 公 共 事 業 関 係 費	133,998	134,049	△ 51	100.0
(2) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	7,996	7,996	0	100.0
2 沖 縄 振 興 交 付 金 事 業 推 進 費	101,356	109,333	△ 7,977	92.7
(1) 沖 縄 振 興 特 別 推 進 交 付 金	52,173	56,116	△ 3,943	93.0
(2) 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	49,183	53,217	△ 4,034	92.4
3 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 関 連 経 費	20,349	19,622	727	103.7
(1) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 運 営 費	16,917	17,507	△ 591	96.6
(2) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 施 設 整 備 費	3,432	2,115	1,317	162.3
4 沖 縄 健 康 医 療 拠 点 整 備 経 費	8,887	5,882	3,004	151.1
5 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 事 業 費	3,450	3,450	0	100.0
6 沖 縄 離 島 活 性 化 推 進 事 業 費	1,480	1,200	280	123.3
7 沖 縄 子 供 の 貧 困 緊 急 対 策 経 費	1,437	1,309	128	109.8
8 沖 縄 産 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 出 事 業 費	1,343	1,342	0	100.0
(1) 沖 縄 国 際 物 流 拠 点 活 用 推 進 事 業 費	939	939	0	100.0
(2) 沖 縄 型 産 業 中 核 人 材 育 成 事 業 費	334	333	0	100.1
(3) 沖 縄 力 発 見 創 造 事 業 費	70	70	0	100.3
9 沖 縄 製 糖 業 体 制 強 化 対 策 事 業	1,183	1,173	10	100.9
10 沖 縄 小 規 模 離 島 生 活 基 盤 整 備 推 進 事 業 費	1,069	0	1,069	(皆増)
11 沖 縄 観 光 防 災 力 強 化 支 援 事 業 費	950	950	0	100.0
12 沖 縄 ・ 地 域 安 全 パ ト ロ ー ル 事 業 費	868	868	0	100.0
13 沖 縄 テ レ ワ ー ク 推 進 事 業 費	341	0	341	(皆増)
14 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 経 費	255	255	△ 0	100.0
15 沖 縄 の 人 材 育 成 事 業	183	272	△ 89	67.3
16 沖 縄 酒 類 製 造 業 の 自 立 的 経 営 促 進 事 業	142	112	30	126.8
17 交 通 環 境 創 造 事 業 推 進 調 査 費	125	125	0	100.0
18 鉄 軌 道 等 導 入 課 題 詳 細 調 査	100	100	0	100.0
19 戦 後 処 理 経 費	3,068	3,083	△ 16	99.5
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	2,956	2,961	△ 5	99.8
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	2	3	△ 1	58.5
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	21	21	0	100.0
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	9	9	0	101.0
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 閲 覧 室 事 業 経 費	8	8	0	101.5
(6) 所 有 者 不 明 土 地 問 題 の 解 決 に 向 け た 実 態 調 査	72	82	△ 9	88.4
20 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 経 費	895	895	0	100.0
(1) 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	695	495	200	140.4
(2) 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 出 資 金	200	400	△ 200	50.0
21 沖 縄 振 興 推 進 調 査 費	50	50	0	100.0
22 交 通 モ ー ド 多 様 化 事 業 推 進 調 査 費	10	10	0	100.0
23 沖 縄 振 興 特 定 事 業 推 進 費	5,500	3,000	2,500	183.3
24 そ の 他 の 経 費	6,003	5,956	47	100.8
合 計	301,038	301,034	4	100.0

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	令和2年度 予 算	前 年 度 予 算 額	対前年度比	
			増 △ 減 額	比 率
○ 公共事業関係費	133,998	134,049	△ 51	100.0
1 治 山 治 水	4,798	4,853	△ 55	98.9
治 水	4,424	4,489	△ 65	98.6
治 山	363	353	10	102.8
海 岸	11	11	0	100.0
2 道 路	39,916	33,915	6,001	117.7
3 港 湾 空 港	32,761	43,976	△ 11,215	74.5
港 湾	16,952	14,642	2,310	115.8
空 港	15,809	29,334	△ 13,525	53.9
4 住 宅 都 市 環 境	7,370	5,806	1,564	126.9
道 路 環 境	7,370	5,806	1,564	126.9
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	7,937	6,656	1,281	119.3
水 道	2,800	2,500	300	112.0
廃 棄 物	1,340	1,359	△ 19	98.6
都 市 公 園	3,797	2,797	1,000	135.8
6 農 林 水 産 基 盤	19,525	16,702	2,823	116.9
農 業 農 村 整 備	15,491	13,359	2,132	116.0
森 林 整 備	292	292	0	100.0
水 産 基 盤 整 備	3,742	3,051	691	122.7
7 社会資本総合整備	19,072	19,522	△ 450	97.7
8 沖縄北部連携促進特別振興 対策特定開発事業推進費	2,619	2,619	0	100.0
○ 施 設 費	21,422	17,112	4,310	125.2
1 公立文教施設	7,996	7,996	0	100.0
2 大学院大学施設	3,432	2,115	1,317	162.3
3 沖縄国立大学法人施設	8,887	5,882	3,004	151.1
4 沖縄製糖業体制強化対策整備費 補 助 金	1,107	1,119	△ 12	99.0
○ 沖縄振興公共投資交付金	49,183	53,217	△ 4,034	92.4
公 共 投 資 計	204,603	204,378	225	100.1